

**第67回税理士試験 簿記論 模範解答**

〔第一問〕 ★各1点×25箇所＝25点（合格点の目安：15点から17点）

**問 1**

(1)

①	★B	2,750,000 円
②	★B	1,710,000 円
③	★A	前 受 金
④	★★A	2,400,000 円
⑤	★★A	261,120 円

(2)

① 三分割法(その都度法)における決算整理仕訳 ★★A (単位：円)

借 方		貸 方	
勘 定 科 目	金 額	勘 定 科 目	金 額
仕 訳 不 要			

② 総記法における決算整理仕訳 ★C (単位：円)

借 方		貸 方	
勘 定 科 目	金 額	勘 定 科 目	金 額
積 送 品	200,000	積 送 品 販 売 益	200,000

**問 2**

①	★★B	315,000 千円
②	★★B	534,420 千円
③	★★A	△ 41,200 千円
④	★B	△ 58,700 千円
⑤	★C	81,720 千円
⑥	★★A	△ 9,000 千円
⑦	★B	25,000 千円
⑧	★★B	△ 600 千円
⑨	★★A	△ 200 千円

〔第二問〕 ★各1点×25箇所＝25点（合格点の目安：15点から17点）

問1

★★★★D（単位：百万円）

借 方		貸 方	
勘 定 科 目	金 額	勘 定 科 目	金 額
現 金 預 金	100	借 入 金	180
土 地	500	資 本 金	300
仕 掛 研 究 開 発	50	資 本 剰 余 金	140
( 支 払 報 酬	1 )	自 己 株 式	30
		( 仮 払 金	1 )

問2

① 当期の利息費用の金額 （ 5,000 ） 千円 ★★A

② 当期の長期期待運用収益の金額 （ 2,400 ） 千円 ★★A

③ 当期の退職給付費用の計上仕訳 ★★★★★B（単位：千円）

借 方		貸 方	
勘 定 科 目	金 額	勘 定 科 目	金 額
退 職 給 付 費 用	10,040	退 職 給 付 引 当 金	10,040

④ 保険会社から退職者への退職年金支払いの仕訳 ★★A（単位：千円）

借 方		貸 方	
勘 定 科 目	金 額	勘 定 科 目	金 額
仕 訳 不 要			

⑤ 期末の退職給付引当金の金額 （ 36,040 ） 千円 ★★B

問3

① 新株発行に関する仕訳 ★★A（単位：千円）

借 方		貸 方	
勘 定 科 目	金 額	勘 定 科 目	金 額
当 座 預 金	100,000	資 本 金	50,000
		資 本 準 備 金	50,000

## ② 株式交換に関する仕訳 ★★★A

(単位：千円)

借 方		貸 方	
勘 定 科 目	金 額	勘 定 科 目	金 額
関 係 会 社 株 式	960,000	資 本 金	480,000
		資 本 準 備 金	480,000

③ その他有価証券評価差額金の金額 ( 60,000 ) 千円 ★★★A

④ 繰越利益剰余金の金額 ( 490,000 ) 千円 ★★★B

⑤ 純資産の部の合計金額 ( 4,060,000 ) 千円 ★★★C

〔第三問〕 ★各1点×50箇所＝50点（合格点の目安：28点から32点）

（単位：千円）

番号	勘定科目	金額	番号	勘定科目	金額
(1)	当座預金・X銀行	★B △ 1,100	(21)	買掛金	★B 18,770
(2)	売掛金	★C 41,303	(22)	未払法人税等	★D 4,134
(3)	繰越商品	★C 28,450	(23)	未払消費税等	★★B 1,096
(4)	土地	★A 111,990	(24)	為替予約	★★A △ 200
(5)	投資有価証券	★★B 22,118	(25)	貸倒引当金	★D 1,509
(6)	繰延税金資産	★C 15,952	(26)	賞与引当金	★★A 22,000
(7)	仕入	★C 400,090	(27)	繰延税金負債	★B 480
(8)	商品廃棄損	★C 150	(28)	退職給付引当金	★★A 16,500
(9)	商品評価損	★B 100	(29)	その他有価証券評価差額金	★★A 60
(10)	人件費	★★A 40,000	(30)	繰延ヘッジ損益	★A 120
(11)	退職給付費用	★★A 1,835	(31)	売上	★B 500,500
(12)	物件費	★B 18,030	(32)	仕入値引	★A 0
(13)	減価償却費	★★A 2,500	(33)	有価証券利息	★★A 232
(14)	貸倒引当金繰入(一般債権)	★C 905	(34)	為替差益	★★A 541
(15)	為替差損	★★A 6	(35)	固定資産売却益	★A 150
(16)	投資有価証券評価損	★★A 1,300	(36)	法人税等調整額	★C 1,592
(17)	固定資産売却損	★A 650			
(18)	減損損失	★★A 25,000			
(19)	貸倒引当金繰入(懸念債権)	★A 500			
(20)	法人税等	★D 6,134			

解答中のA～Dの意味は以下のとおりです。

A：確実に解答出来て欲しい箇所      B：出来れば解答しておきたい箇所

C：解答しにくい箇所      D：解答出来なくても支障のない箇所

## 【第一問】

## ① 問 1：特殊商品売買（委託販売・受託販売）（金額の単位：円）

## 1. 【資料 5】売上計算書

売上計算書			
売上高	c	④	2,400,000
諸掛：			
引取運賃	(	69,120	)
手数料	a	(	192,000
		b	⑤ 261,120
差引		(	2,138,880
荷為替立替額	d	(	1,800,000
差引手取額		(	338,880

a B社で計上する受取手数料：【資料 4】B社側仕訳より、192,000

b A社で計上する販売費：69,120+192,000=261,120

c B社が販売した320個の売価：192,000÷8%=2,400,000

∴ A社が積送した400個の売価：2,400,000÷320個×400個=3,000,000

d 荷為替の金額：3,000,000×60%=1,800,000

## 2. A社側の仕訳（委託販売）

## (1) X1年4月1日（商品積送）

(積送品)	①	2,750,000	(仕入)	a	2,500,000
			(現金預金)	b	250,000

a 積送した商品400個の購入原価：3,000,000(売価)÷1.2(利益加算率20%)=2,500,000

b 積送諸掛費用：2,500,000×10%=250,000

∴ 積送品（積送諸掛は原価算入）：2,500,000+250,000=2,750,000

## (2) X1年4月2日（荷為替取組）

(現金預金)	②	1,710,000	(③ 前受金)	c	1,800,000
(手形売却損)	d	90,000			

c 荷為替の金額：1,800,000（上記 1. 売上計算書を参照）

（注） 下記(3)で売掛金（委託売掛金）を使用しているため、前受金とする（二勘定処理）。

d 割引料：【資料 3】より、90,000

∴ 当座預金振込：1,800,000－90,000=1,710,000

## (3) X1年4月20日（売上計算書到着）

(販売費)	261,120	(積送品売上)	2,400,000
(③ 前受金)	1,800,000		
(売掛金)	338,880		

※ 各金額については上記 1. 売上計算書を参照

## (4) X1年4月30日 (代金受取)

(現金 預 金)	338,880	(売 掛 金)	338,880
----------	---------	---------	---------

## 3. B社側の仕訳 (受託販売)

※ 各金額については上記1. 売上計算書を参照

## (1) X1年4月2日 (荷為替引受)

(受 託 販 売)	1,800,000	(支 払 手 形)	1,800,000
-----------	-----------	-----------	-----------

## (2) X1年4月3日 (引取運賃支払)

(受 託 販 売)	69,120	(現 金 預 金)	69,120
-----------	--------	-----------	--------

## (3) X1年4月15日 (商品販売)

(現 金 預 金)	2,400,000	(受 託 販 売)	2,400,000
-----------	-----------	-----------	-----------

## (4) X1年4月18日 (売上計算書送付)

(受 託 販 売)	192,000	(受 取 手 数 料)	192,000
-----------	---------	-------------	---------

## (5) X1年4月25日 (荷為替決済)

(支 払 手 形)	1,800,000	(現 金 預 金)	1,800,000
-----------	-----------	-----------	-----------

## (6) X1年4月30日 (代金支払)

(受 託 販 売)	338,880	(現 金 預 金)	338,880
-----------	---------	-----------	---------

## 4. 三分割法における決算整理仕訳

## (1) 期末一括法による場合 (参考)

(仕 入)	2,750,000	(積 送 品)	2,750,000
(積 送 品)	550,000	(仕 入)	550,000

$$\text{期末積送品 (80個)} : \text{当期積送高} 2,750,000 (\text{諸掛含む}) \times \frac{400\text{個} - \text{販売} 320\text{個}}{\text{積送} 400\text{個}} = 550,000$$

## (2) その都度法による場合

仕 訳 不 要
---------

$$\text{積送品売上原価 (320個)} : \text{当期積送高} 2,750,000 (\text{諸掛含む}) \times \frac{\text{販売} 320\text{個}}{\text{積送} 400\text{個}} = 2,200,000$$

なお、積送品売上原価の仕訳はX1年4月20日 (売上計上日) に行うため、決算整理不要。

## 5. 総記法における決算整理仕訳

(積 送 品)	200,000	(積 送 品 販 売 益)	200,000
---------	---------	---------------	---------

## 積 送 品

期首	0	積送品売上
当期積送		2,400,000
2,750,000		期末
販売益※ 200,000		550,000

※ 積送品販売益

総記法による場合の勘定分析による差額

または

売上2,400,000－売上原価2,200,000＝200,000

② 問2：キャッシュ・フロー計算書（金額の単位：千円）

1. 【資料1】貸借対照表

貸 借 対 照 表

借 方	X1年3月31日	X2年3月31日	貸 方	X1年3月31日	X2年3月31日
現 金	40,500	96,220	買 掛 金	55,200	48,900
売 掛 金	129,600	134,100	短 期 借 入 金	42,000	36,000
貸 倒 引 当 金	△2,340	△2,560	未 払 法 人 税 等	(c 30,900)	34,500
商 品	40,500	(b 42,600)	未 払 費 用	4,000	3,200
前 払 費 用	(a 3,600)	4,200	退 職 給 付 引 当 金	49,200	57,600
未 収 収 益	900	1,200	資 本 金	120,000	(d 137,000)
建 物	156,000	165,000	資 本 準 備 金	30,000	38,000
減 価 償 却 累 計 額	△59,400	△78,300	繰 越 利 益 剰 余 金	32,060	97,260
投 資 有 価 証 券	—	9,600	その他有価証券評価差額金	—	600
長 期 貸 付 金	54,000	81,000			
合 計	( 363,360)	( 453,060)	合 計	( 363,360)	( 453,060)

a 前払費用：下記5.(4)参照

b 商 品：【資料4】間接法C/Fより、「棚卸資産の増減額」が△2,100であるため、  
期首40,500+2,100=42,600

c 未払法人税等：貸借差額

d 資本金：貸借差額

2. 【資料2】損益計算書

損 益 計 算 書

自 X1年4月1日 至 X2年3月31日

売上高	540,000	
売上原価	① 315,000	← 下記5.(2)参照
売上総利益	( 225,000 )	← 集計結果
販売費及び一般管理費		
給料	39,000	
貸倒引当金繰入	1,300	
退職給付費用	10,400	
減価償却費	18,900	
その他の営業費	21,000	
営業利益	( 134,400 )	← 集計結果
営業外収益		
受取利息	( 12,000 )	← 【資料4】間接法C/Fより

## 営業外費用

支払利息	( 18,900 )	← 【資料 4】 間接法 C/F より
税引前当期純利益	( 127,500 )	← 集計結果
法人税等	62,300	
当期純利益	( 65,200 )	← 集計結果

## 3. 【資料 3】 キャッシュ・フロー計算書（直接法）

## キャッシュ・フロー計算書

自 X1 年 4 月 1 日 至 X2 年 3 月 31 日

## 営業活動によるキャッシュ・フロー

営業収入	② 534,420	← 下記 5.(1)参照
商品の仕入による支出	△323,400	
人件費の支出	③ △41,200	← 下記 5.(3)参照
その他の営業支出	△21,600	
小計	( 148,220 )	← 集計結果
利息の受取額	( 11,700 )	← 下記 5.(5)参照
利息の支払額	( △19,500 )	← 下記 5.(6)参照
法人税等の支払額	④ △58,700	← 下記 5.(7)参照
営業活動によるキャッシュ・フロー	⑤ 81,720	← 集計結果

## 投資活動によるキャッシュ・フロー

有形固定資産の取得による支出	△9,000	
投資有価証券の取得による支出	⑥ △9,000	← 下記 5.(8)参照
長期貸付けによる支出	( △27,000 )	← 期末81,000－期首54,000
投資活動によるキャッシュ・フロー	( △45,000 )	← 集計結果

## 財務活動によるキャッシュ・フロー

短期借入れによる支出	( } )	
短期借入金の返済による支出	( } )	← 期末36,000－期首42,000
( 株式の発行による収入 )	⑦ 25,000	← 下記 5.(9)参照
財務活動によるキャッシュ・フロー	( 19,000 )	← 集計結果
現金及び現金同等物の増減額	( 55,720 )	← 期末96,220－期首40,500
現金及び現金同等物の期首残高	40,500	
現金及び現金同等物の期末残高	96,220	



## 4. 【資料4】キャッシュ・フロー計算書（間接法）

## キャッシュ・フロー計算書

自 X1年4月1日 至 X2年3月31日

営業活動によるキャッシュ・フロー

税引前当期純利益	( 127,500 )	← 【資料2】 P/L より
減価償却費	18,900	
貸倒引当金の増減額	( 220 )	← 期末2,560－期首2,340
退職給付引当金の増減額	( 8,400 )	← 期末57,600－期首49,200
受取利息	△12,000	
支払利息	18,900	
売上債権の増減額	( △4,500 )	← 期末134,100－期首129,600
棚卸資産の増減額	△2,100	← 期末42,600－期首40,500
仕入債務の増減額	( △6,300 )	← 期末48,900－期首55,200
前払費用の増減額	⑧ △600	← 期末4,200－期首3,600
未払費用の増減額	⑨ △200	← 期末※1,400－期首※1,600
小計	( 148,220 )	← 集計結果（直接法と同額）

:

&lt;以下、直接法と同様&gt;

※ 未払給料のみ

## 5. 各金額の算定

## (1) 営業収入

売 掛 金			貸倒引当金	
期首 129,600	貸倒 1,080	←	貸倒	期首 2,340
P/L売上高 540,000	収入		1,080	P/L繰入
	534,420		期末 2,560	1,300
	期末 134,100			

## (2) 商品の仕入による支出（売上原価の推定）

買 掛 金			商 品	
支出	期首 55,200		期首 40,500	P/L売上原価
323,400	仕入		仕入	315,000
期末 48,900	317,100	→	317,100	期末 42,600

## (3) 人件費の支出

給 料	
支出	期首未払 1,600
<b>39,200</b>	P/L 給料
期末未払 1,400	39,000

∴ 合計 : 39,200 + 2,000 = **41,200**

退職給付引当金	
支出	期首 49,200
<b>2,000</b>	P/L 退職給付費用
期末 57,600	10,400

## (4) その他の営業支出（前払費用の期首残高の推定）

その他の営業費	
期首前払 <b>3,600</b>	P/L
支出	21,000
21,600	期末前払 4,200

## (5) 利息の受取額

受 取 利 息	
期首未収 900	収入
P/L	<b>11,700</b>
12,000	期末未収 1,200

## (6) 利息の支払額

支 払 利 息	
支出	期首未払 2,400
<b>19,500</b>	P/L
期末未払 1,800	18,900

## (7) 法人税等の支払額

法 人 税 等	
支出	期首未払 30,900
<b>58,700</b>	P/L
期末未払 34,500	62,300

## (8) 投資有価証券の取得による支出

投資有価証券	
期首 0	—
取得による支出	
<b>9,000</b>	
評価差額 600	期末 9,600

## (9) 株式の発行による収入

資本金・資本準備金	
期首 120,000	—
期首 30,000	
発行による収入	
<b>25,000</b>	期末 137,000
	期末 38,000

## 〔第二問〕

## ① 問 1 : 企業結合（吸収合併）（金額の単位：百万円）

## 1. 支払報酬

(支 払 報 酬)	1	(仮 払 金)	1
-----------	---	---------	---

## 2. 企業評価額の算定

## (1) 純資産額

① 甲社：資本金200＋資本剰余金200＋利益剰余金230－自己株式30＝600

② 乙社：資本金120＋資本剰余金100＋利益剰余金100＝320

## (2) 収益還元価額

① 甲社：600×6%÷4%＝900

② 乙社：320×5%÷4%＝400

## (3) 平均値

① 甲社：(600＋900)÷2＝750

② 乙社：(320＋400)÷2＝360

## 3. 合併比率及び交付株式数の算定

## (1) 合併比率

$$\frac{750}{\text{発行済}1,000,000\text{株}-\text{自己株式}20,000\text{株}} : \frac{360}{\text{発行済}600,000\text{株}} = 1 : 0.784$$

## (2) 交付株式数

$$600,000\text{株} \times 0.784 = 470,400\text{株}$$

## 4. 合併仕訳（上記1.以外）

(現 金 預 金)	100	(借 入 金)	180
(土 地) c	500	(資 本 金)	300
(仕 掛 研 究 開 発) d	50	(資 本 剰 余 金) b	140
		(自 己 株 式)	30

a 増加資本の金額：株価@1,000円×470,400株－自己株式30＝440

b 資本剰余金：440－資本金300＝140

c 土地：500（時価）

d 仕掛研究開発：50（評価額）

e のれん：差額（なし）

2 問 2 : 退職給付会計 (金額の単位 : 千円)

1. 当期の利息費用の金額

$$100,000 (\text{期首の退職給付債務}) \times 5\% = \boxed{5,000}$$

2. 当期の長期期待運用収益の金額

$$60,000 (\text{期首の年金資産評価額}) \times 4\% = \boxed{2,400}$$

3. 保険会社からの退職年金支払 (間接支給)

仕	訳	不	要
---	---	---	---

4. 集 計

退職給付費用		退職給付債務		年金資産	
勤務 5,000	期待 2,400	直接 1,000	期首 100,000	期首 60,000	間接 2,000
利息 5,000	償却① 1,000	間接 2,000	勤務 5,000	期待 2,400	
償却② 2,000			利息 5,000	掛金 3,000	
償却③ 1,440			数理 13,000		数理 1,400
	費用 10,040		期末 120,000		期末 62,000

数理差異①(前々期)		数理差異②(前期)		数理差異③(当期)	
償却 1,000	期首 8,000	期首 18,000	償却 2,000	発生 14,400	償却 1,440

償却 :  $10,000 \div 10\text{年}$

$$\text{期首} : 10,000 (\text{不利}) \times \frac{8\text{年}}{10\text{年}}$$

償却 :  $20,000 \div 10\text{年}$

$$\text{期首} : 20,000 (\text{不利}) \times \frac{9\text{年}}{10\text{年}}$$

償却 :  $14,400 \div 10\text{年}$

5. 当期の退職給付費用の計上

(退職給付費用)	10,040	(退職給付引当金)	10,040
----------	--------	-----------	--------

6. 期末の退職給付引当金の金額

退職給付引当金	
直接支給 1,000	期首
掛金拠出 3,000	30,000
期末	費用
36,040	10,040

← 債務100,000－年金60,000＋数理(8,000－18,000)

③ 問3：純資産会計・株式交換（金額の単位：千円）

1. 仕 訳

(1) X16年6月25日（剰余金の配当等）

(繰越利益剰余金)	210,000	(利益準備金) a	10,000
		(未払配当金)	200,000

a 準備金の積立額

$$200,000 \times \frac{1}{10} = 20,000 > \text{資本} 2,000,000 \times \frac{1}{4} - (\text{資準} 400,000 + \text{利準} 90,000) = 10,000$$

$$\therefore 10,000$$

(2) X16年7月10日（新株発行）

(当座預金) b	100,000	(資本金) c	50,000
		(資本準備金)	50,000

b 発行価額：@100×1,000株=100,000

c 資本金（最低限度額）：100,000× $\frac{1}{2}$ =50,000

(3) X16年10月10日（自己株式の処分）

(当座預金)	40,000	(自己株式)	50,000
(その他資本剰余金) d	10,000		

d 自己株式処分差損：差額

なお、この時点で、その他資本剰余金は△5,000（借方残高）となる。

(4) X17年1月1日（株式交換）

(関係会社株式) f	960,000	(資本金)	480,000
		(資本準備金)	480,000

e 増加資本の金額：時価@80×12,000株=960,000（半分を資本金とする指示）

$$\text{※ Z社発行済} 20,000 \text{株} \times 0.6 = 12,000 \text{株}$$

f Z社株式：増加資本の金額と同額

(5) X17年3月31日（期末）

① 投資有価証券

(投資有価証券) g	100,000	(繰延税金負債) h	40,000
		(その他有価証券評価差額金)	60,000

g 評価差益：400,000－300,000=100,000

h 繰延税金負債：100,000×40%=40,000      ∴ その他有価証券評価差額金：60,000

② その他資本剰余金の借方残高

(繰越利益剰余金)	5,000	(その他資本剰余金)	5,000
-----------	-------	------------	-------

③ 当期純利益

(損益)	100,000	(繰越利益剰余金)	100,000
------	---------	-----------	---------

**2. 当期末の繰越利益剰余金の金額**

期首605,000－配当210,000－その他資剰5,000＋当期純利益100,000＝ 490,000

**3. 当期末の純資産の部の合計金額**

- (1) 資本金：2,530,000
- (2) 資本準備金：930,000
- (3) その他資本剰余金：0
- (4) 利益準備金：100,000
- (5) 繰越利益剰余金：490,000
- (6) 自己株式：△50,000
- (7) その他有価証券評価差額金：60,000                      ∴ 合計： 4,060,000

〔第三問〕（金額の単位：千円）

## ① 【資料2】決算整理事項等

## 1. 現金預金

(1) 現金預金a/cの振替

(当座預金・X銀行)	100	(現金預金)	20,100
(その他現金預金)	20,000		

(2) 買掛金の支払（未処理・決済は4月1日）

(買掛金)	1,200	(当座預金・X銀行)	1,200
-------	-------	------------	-------

※ なお、この処理により当座預金・X銀行の残高は△1,200となるため、これを借入金に振り替える処理を行うことも考えられる。

(3) 販売報奨金

① 4月10日入金分（仕入先乙社の2月分出荷に対応）

(未収入金)	180	(仕入値引)	180
--------	-----	--------	-----

② 仕入単価の算定

仕入先乙社の2月分出荷金額：報奨金 $180 \div 1\% = 18,000$ 仕入単価： $18,000 \div \text{出荷数量}(6,000\text{個} + 3,000\text{個} + 3,000\text{個※}) = @1.5$ （@1,500円）

※ 甲社が3月1日に受け入れたA商品3,000個は、乙社がその前日（2月28日）に出荷したものである点に注意を要する。

③ 5月10日入金分（仕入先乙社の3月分出荷に対応）

(未収入金)	30	(仕入値引)	30
--------	----	--------	----

※  $@1.5 \times 2,000\text{個}(3月10日受入) \times 1\% = 30$ 

甲社が4月1日に受け入れたA商品4,000個は、乙社がその前日（3月31日）に出荷したものであるが、甲社の仕入計上日は翌期の4月1日であるため、それに対応する仕入値引は当期中には計上しないものと考えて処理する。

④ 仕入値引の修正

(仕入値引)	1,210	(仕入)	1,210
--------	-------	------	-------

※ 前T/B  $1,000 + 180 + 30 = 1,210$ 

## 2. 商品

(1) 商品廃棄損

(商品廃棄損)	150	(仕入)	150
---------	-----	------	-----

※  $@1.5 \times 100\text{個} = 150$ 

(2) 売上原価の算定

(仕入)	20,000	(繰越商品)	20,000
(繰越商品)	28,550	(仕入)	28,550

※ A商品 $@1.5 \times 5,700\text{個}(=8,550) + \text{その他}20,000 = 28,550$

## (3) 商品評価損

(商 品 評 価 損)	100	(繰 越 商 品)	100
-------------	-----	-----------	-----

※ 販売単価@2.5(下記3.(1)参照)×100個×40%=100

## 3. 売掛金

## (1) 甲社における丙社に対する売上計上漏れ

(売 掛 金)	500	(売 上)	500
---------	-----	-------	-----

※ 販売単価：500÷200個=@2.5 (@2,500円)

## (2) 甲社における丙社に対する営業費の計上漏れ

(物 件 費)	30	(売 掛 金)	30
---------	----	---------	----

## (3) 丙社における甲社に対する値引計上漏れ：丙社の未処理なので仕訳不要

## (4) 丙社における甲社からの仕入計上漏れ：丙社の未処理なので仕訳不要

## 4. 買掛金

## (1) 甲社が行った期中仕訳

## ① 9月6日(適正)

(仕 入)	2,340	(買 掛 金)	2,340
-------	-------	---------	-------

※ 20,000ユーロ×117円=2,340

## ② 11月9日(誤処理)

(買 掛 金)	2,070	(現 金 預 金)	2,070
---------	-------	-----------	-------

※ 18,000ユーロ×115円=2,070

## (2) 適正な仕訳(11月9日)

(買 掛 金) ※	2,106	(現 金 預 金)	2,070
		(為 替 差 益)	36

※ 18,000ユーロ×117円=2,106

為替差益は差額

## (3) 修正仕訳

(買 掛 金)	36	(為 替 差 益)	36
---------	----	-----------	----

## (4) 期末買掛金(2,000ユーロ)の換算替

(為 替 差 損)	6	(買 掛 金)	6
-----------	---	---------	---

※ 2,000ユーロ×(C R120円-117円)=6(買掛金増加=為替差損)

## 5. 投資有価証券

## (1) 保有目的の判断

甲社は有価証券の売買を業としておらず、専用のトレーディング部門を有していない。よって、保有区分は「売買目的有価証券」とはならず、「その他有価証券」となるものと判断する(ただし、H社社債は「満期保有目的の債券」となる。)



## (2) 期末評価

## ① E社株式（その他有価証券）

(繰延税金資産)	360	(投資有価証券)	900
(その他有価証券評価差額金)	540		

※ 評価差額：時価3,600－取得原価4,500＝△900（評価差損）

税効果：900×40％＝360

## ② F社株式（その他有価証券・減損処理）

(投資有価証券評価損)	1,300	(投資有価証券)	1,300
-------------	-------	----------	-------

※ 減損処理（評価損）：実質価額500－取得原価1,800＝△1,300

## ③ G社株式（その他有価証券）

(投資有価証券)	1,000	(繰延税金負債)	400
		(その他有価証券評価差額金)	600

※ 評価差額：時価100千ドル×C R 110円－取得原価100千円×100円＝1,000（評価差益）

税効果：1,000×40％＝400

## ④ H社社債（満期保有目的の債券）

(投資有価証券)	694	(有価証券利息)	189
		(為替差益)	505

※ 取得原価：62千ドル×102円＝6,324

金利調整差額（外貨）：額面@400ドル×200口（＝80千ドル）－取得原価62千ドル＝18千ドル

償却額：18千ドル÷10年＝1.8千ドル ∴ 1.8千ドル×A R 105円＝189

期末評価額：(62千ドル＋1.8千ドル)×C R 110円＝7,018

換算差額：7,018－(取得原価6,324＋償却額189)＝505（為替差益）

## 6. 賞与引当金

## (1) 賞与引当金

(賞与引当金)	20,000	(人件費)	20,000
(人件費)	20,000	(賞与引当金)	20,000

※ 前期の繰入額：20,000（前T/B）

当期の繰入額：30,000× $\frac{4 \text{ ヲ月}}{6 \text{ ヲ月}}$ ＝20,000

## (2) 社会保険料等

(人件費)	2,000	(賞与引当金)	2,000
-------	-------	---------	-------

※ 20,000×10％＝2,000

## (3) 税効果

(法人税等調整額)	8,000	(繰延税金資産)	8,000
(繰延税金資産)	8,800	(法人税等調整額)	8,800

※ 前期分：20,000×40％＝8,000 当期分：22,000×40％＝8,800

## 7. 貸倒引当金

### (1) 当期の貸倒損失（未処理）

(貸 倒 引 当 金)	897	(売 掛 金)	897
-------------	-----	---------	-----

※ 「前期の一般債権に対する貸倒引当金は、決算整理前残高試算表計上額である。」とあるが、問題表中に「当期の貸倒損失897」である旨の資料があり、貸倒処理がまだ行われていないものと判断したものである。

### (2) 一般債権

#### ① 設定対象

受取手形：27,000(増減なし)

売 掛 金：41,730(前T/B) + 500(上記3.) - 30(上記3.) - 貸倒897 = 41,303(後T/B)

41,303 - 1,000(懸念債権) = 40,303

#### ② 貸倒実績率

$$\left( \frac{935}{55,000} + \frac{780}{60,000} + \frac{897}{59,800} \right) \div 3 = 0.015$$

#### ③ 繰入額

(貸倒引当金繰入(一般債権))	905	(貸 倒 引 当 金)	905
-----------------	-----	-------------	-----

※ 設定額：(27,000 + 40,303) × 0.015 = 1,009.545 → 1,009 (千円未満切り捨て)

繰入額：1,009 - 貸引(1,001 - 貸倒897) = 905

### (3) 貸倒懸念債権

(貸倒引当金繰入(懸念債権))	500	(貸 倒 引 当 金)	500
-----------------	-----	-------------	-----

※ 1,000 × 50% = 500

### (4) 税効果

(繰 延 税 金 資 産)	192	(法 人 税 等 調 整 額)	192
---------------	-----	-----------------	-----

※ (会計500 - 税務20) × 40% = 192

## 8. 退職給付引当金

### (1) 引当金残高

期 首：退職給付債務30,500 - 年金資産15,500 = 15,000

期 末：退職給付債務32,800 - 年金資産16,300 = 16,500

### (2) 掛金拠出額

(退 職 給 付 引 当 金)	335	(仮 払 金)	335
-----------------	-----	---------	-----

### (3) 退職給付費用（簡便法）

(退 職 給 付 費 用)	1,835	(退 職 給 付 引 当 金)	1,835
---------------	-------	-----------------	-------

※ 期末16,500 - (期首15,000 - 335) = 1,835

## (4) 税効果

(法人税等調整額)	6,000	(繰延税金資産)	6,000
(繰延税金資産)	6,600	(法人税等調整額)	6,600

※ 前期分：15,000×40%=6,000      当期分：16,500×40%=6,600

## 9. 為替予約

(為替予約)	200	(繰延税金負債)	80
		(繰延ヘッジ損益)	120

※ 為替予約の時価評価：100千ドル×(3/31先物108円－3/15先物106円)=200

税効果：200×40%=80

## 10. 有形固定資産

## (1) 建物

(減価償却費)	400	(建物)	400
---------	-----	------	-----

※ 20,000×0.02=400

## (2) 車両運搬具 J

(仮受金)	756	(車両運搬具)	1,800
(減価償却費)	450	(仮受消費税等)	56
(固定資産売却損)	650		

※ 仮受消費税等：756× $\frac{0.08}{1.08}$ =56

減価償却費：1,800×0.50× $\frac{6\text{ヵ月}}{12\text{ヵ月}}$ =450

固定資産売却損：差額

## (3) 車両運搬具 K

(仮受金)	540	(車両運搬具)	600
(減価償却費)	250	(仮受消費税等)	40
		(固定資産売却益)	150

※ 仮受消費税等：540× $\frac{0.08}{1.08}$ =40

減価償却費：600×0.50× $\frac{10\text{ヵ月}}{12\text{ヵ月}}$ =250

固定資産売却益：差額

## (4) 車両運搬具 (その他)

(減価償却費)	1,000	(車両運搬具)	1,000
---------	-------	---------	-------

## (5) 器具備品

(減価償却費)	400	(器具備品)	400
---------	-----	--------	-----

## (6) 土 地

## ① 減損損失の認識の判定

X土地：帳簿価額60,000 > 割引前C/F 52,900(注) ∴ 認識する。

(注)  $1,500 \times 20年 + (23,500 - 600) = 52,900$

Y土地：帳簿価額48,600 < 割引前C/F 52,000 ∴ 認識しない。

Z土地：帳簿価額28,390 < 割引前C/F 38,300 ∴ 認識しない。

## ② 減損損失の計上 (X土地)

(減 損 損 失)	25,000	(土 地)	25,000
-----------	--------	-------	--------

※ 帳簿価額60,000－回収可能価額35,000(注)＝25,000

(注) 正味売却価額29,000 < 使用価値35,000 ∴ 35,000

## ③ 税効果

繰延税金資産の回収可能性がないため、適用なし。

## 11. 税 金

## (1) 消費税等

(仮 受 消 費 税 等)	40,096	(仮 払 消 費 税 等)	34,000
		(未 払 消 費 税 等)	6,096

※ 仮受消費税等：40,000 + 56(上記10.) + 40(上記10.) = 40,096

未払消費税等：差額

## (2) 法人税等

(法 人 税 等)	6,134	(未 払 法 人 税 等)	6,134
-----------	-------	---------------	-------

※ 税引前当期純利益：収益合計506,423－費用合計495,066＝11,357

法人税等：11,357 × 40% + 法人税等調整額1,592＝6,134.8 → 6,134 (千円未満切り捨て)

**【資料 3】 決算整理後残高試算表**

借 方		貸 方	
勘 定 科 目	金 額	勘 定 科 目	金 額
当 座 預 金 ・ X 銀 行	(1) $\Delta 1,100$	支 払 手 形	50,000
そ の 他 現 金 預 金	20,000	買 掛 金	(21) 18,770
受 取 手 形	27,000	未 払 法 人 税 等	(22) 4,134
売 掛 金	(2) 41,303	未 払 消 費 税 等	(23) 1,096
繰 越 商 品	(3) 28,450	そ の 他 流 動 負 債	2,004
未 収 入 金	210	為 替 予 約	(24) $\Delta 200$
そ の 他 流 動 資 産	1,512	貸 倒 引 当 金	(25) 1,509
建 物	12,600	賞 与 引 当 金	(26) 22,000
車 両 運 搬 具	2,000	借 入 金	50,000
器 具 備 品	800	繰 延 税 金 負 債	(27) 480
土 地	(4) 111,990	退 職 給 付 引 当 金	(28) 16,500
投 資 有 価 証 券	(5) 22,118	資 本 金	30,000
繰 延 税 金 資 産	(6) 15,952	繰 越 利 益 剰 余 金	79,547
仕 入	(7) 400,090	その他有価証券評価差額金	(29) 60
商 品 廃 棄 損	(8) 150	繰 延 ヘ ッ ジ 損 益	(30) 120
商 品 評 価 損	(9) 100	売 上	(31) 500,500
人 件 費	(10) 40,000	仕 入 値 引	(32) 0
退 職 給 付 費 用	(11) 1,835	有 価 証 券 利 息	(33) 232
物 件 費	(12) 18,030	為 替 差 益	(34) 541
減 価 償 却 費	(13) 2,500	そ の 他 営 業 外 収 益	5,000
貸倒引当金繰入(一般債権)	(14) 905	固 定 資 産 売 却 益	(35) 150
為 替 差 損	(15) 6	法 人 税 等 調 整 額	(36) 1,592
投資有価証券評価損	(16) 1,300		
そ の 他 営 業 外 費 用	4,000		
固 定 資 産 売 却 損	(17) 650		
減 損 損 失	(18) 25,000		
貸倒引当金繰入(懸念債権)	(19) 500		
法 人 税 等	(20) 6,134		
合 計	784,035	合 計	784,035